

第4回 持続可能性有識者委員会 議事要旨

I 開催概要

1 日時

2024年12月4日（水）14:00～16:00

2 場所

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 6階大会議室
（横浜市中区住吉町1-13 松村ビル本館）
（Web会議システムを併用）

3 出席者（氏名 五十音順）

ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子 委員長
損害保険ジャパン株式会社 カルチャー変革推進部 シニア アドバイザー、放送大学 客員教授 関 正雄 委員
国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科（未来ビジョン研究センター兼任）教授 橋本 禅 委員
一般財団法人CSO ネットワーク 事務局長・理事 長谷川 雅子 委員
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー（サステナビリティ） 吉高 まり 委員

4 定足数

総委員数 5名
出席委員数 5名

5 配布資料

次第

委員名簿

資料1-1 サステナビリティ教育計画（概要版）（案）

資料1-2 サステナビリティ教育計画（本文）（案）

資料2-1 サステナビリティコミュニケーション・エンゲージメント計画（概要版）（案）

資料2-2 サステナビリティコミュニケーション・エンゲージメント計画（本文）（案）

資料3 資源循環の考え方（案）について

Ⅱ 議 事

1 サステナビリティ教育計画について

- 気候変動や生物多様性は、2027年の開催に向けて、もっと危機感を持たなければいけない状況にある。本園芸博を通じて、関係者の行動変容や意識向上につながる深い学びが重要ではないか。また、学校で出前授業等を開催し、本園芸博や取組を知ってもらう機会を作ってはどうか。
- 教育計画には、展示等を通じた来場者等への教育と、イベント運営に関する関係者への教育の2つの側面がある。調達コードの策定・運用を事例として挙げているが、周知・普及も重要である。東京オリパラの調達コードがきっかけとなり、東京都が「東京都社会的責任調達指針」を策定したことを踏まえると、本園芸博の調達コードが横浜市等の調達コードの策定につながる可能性もあるため、対象者として自治体等を追記してはどうか。
- 教育計画とC&E計画のアクションの効果の評価が必要。効果の振り返りや、対外的なアピール、新たな課題の発見等に使用できる。来場者、出展者等の対象者別のアンケートなどを検討してはどうか。会場案内のアプリ等にアンケート機能を組み込むことも考えられる。また、アンケートに回答してもらうためのインセンティブの設計も重要であり、アンケートのほか、会場内のスタンプラリーと組み合わせ、景品や割引券がもらえる企画等を検討してはどうか。
- 気候変動のCOP29と生物多様性のCOP16に出席したが、国際的に食や自然に対する関心が高まっている。教育の環境を整えることが重要なため、まちづくりの中で教育のコンセプトを検討するべきではないか。また、近年はSDGsの学習機会があり、私が所属する大学でもグリーンビジネスや食に関する教育を行っている。子供や学生だけでなく、大人や高齢者が学べる環境を整える必要がある。
- 国際的な気候変動や生物多様性の議論では、人権への関心が高まっているため、国際動向を注視しながら、計画等を検討いただきたい。
- 教育計画の事例として、農業高校との共創プロジェクトが紹介されたが、農業高校を軸にした上で、普通科の高校にも広げてほしい。

2 サステナビリティコミュニケーション・エンゲージメント計画について

- 日本企業は、生物多様性に関する危機感を持っており、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の開示も世界的に進んでいるため、企業や経団連等と連携してはどうか。
- 海外の国際会議に参加する際には、空港等でどのように迎え入れられているのかが気になる。空港や港、会場までの導線で歓迎を感じられることが重要ではないか。
- コミュニケーションには協会のウェブサイトを活用すると思うが、大勢の人が見るプラットフォームやイニシアチブと連携して本園芸博の取組やレポートを発信してはどうか。また、国のネイチャーポジティブ経済移行戦略も踏まえた検討が望ましい。
- 応援メッセージ付き公式ロゴマークは、テーマである「幸せを創る明日の風景」や、サステナビリティなどのメッセージ性があると良い。
- アクセシビリティ・ガイドライン検討会の議事録を確認した。策定に当たっては、様々な方が関係している。取組の評価についても、関係者の意見を聞くことが重要ではないか。

3 資源循環の考え方について

- 本園芸博の目玉の取組がレガシーになるとよい。GREEN サーキュラー建築が、本園芸博の目玉ということなので、徹底して取り組んでいただきたい。
- GREEN サーキュラー建築に関して、建築以外の調達物品のリユース等も重要である。大阪・関西万博では、リユースマッチングサイトの「万博サーキュラーマーケット ミヤク市！」を実施しているので、参考にしてほしい。
- 廃棄は、サプライチェーンで見落とされがちな内容である。本園芸博では国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って行うことをサステナビリティ戦略や調達コード等に記載しており、廃棄物処理に関する人権や労働への配慮も重要である。重複にはなるが、本資料にも指導原則に則ることを記載した方がよいのではないか。また、資源循環の対策による調達コストの上昇分を人件費の削減で調整するようなことはあってはならない。
- ネイチャーポジティブ経済移行戦略では、サーキュラーエコノミーの重要性が言及されている。日本はサーキュラーエコノミー関連の技術に強みを持っており、アピールやレガシーにもつながるのではないか。資源循環の取組は我慢が必要なイメージがあり、事業者の負担にもなるため、ワクワクする仕掛けを検討できるとよい。リサイクル事業者や起業家と一緒にイベント等を開催するなど、関心を高める仕組みが重要ではないか。
- 対策実施前の廃棄物排出量の推計値が記載されているが、対策による廃棄物の削減量やリサイクル量を事前に公表することが取組のアピールになる。また、協会や出展者、来場者等の主体別の廃棄物の排出量を公表することにより、排出状況や責任等が明確になるのではないか。
- 資源循環の考え方は、教育計画のアクションに追加し、発信してはどうか。
- 廃棄物を分別することにより、廃棄物処理費用の削減や売却につながる。
- プロスポーツでは、各スタジアム等がサーキュラーエコノミーに取り組んでおり、甲子園ではスタジアムで出た廃棄物をリサイクルしたごみ袋を使っている。イベントだけでなく、スタジアムやアリーナ等の取組も参考になるのではないか。
- 使い捨てのものをできるだけ減らすとあるが、使い捨てのもの自体、使うことが望ましくない。有料化することも記載されていたが、もう一歩進んだ取り組みを検討いただきたい。大阪・関西万博では、キッチンカーのコーナーを6か所設置するが、1か所では生分解性の食器を使用し、食品と一緒に堆肥化する。他の5か所では、リユース食器を使用することとしている。また、レジ袋も使用しないこととしている。なお、マイボトルやマイバッグ持参を推奨することを予定しており、会場内約80か所に給水スポットを設置する。難再生古紙も回収し、衛生紙として会場に戻して使用するなど、会場運営における持続可能性を重視して準備している。
- 廃棄物のうち、産業廃棄物の対策は比較的容易だが、事業系一般廃棄物の対策は難しい。来場者が会場周辺のコンビニやスーパー等で買物をして会場内に持ちこむことや、会場で購入したものを駅等で廃棄することが想定される。会場内だけではなく、会場周辺も対策を検討する必要がある。
- 会場には、人工芝を導入するのか。人工芝は、マイクロプラスチックとして河川に流出しているという調査結果もある。

4 その他

- 調達コードの通報受付窓口は、第3回有識者委員会の意見等を踏まえ、2024年10月に設置。通報受付対応要領では、通報の受付状況等を委員会に報告することとなっており、現時点で通報がないことを報告。
- 教育計画、C&E計画、資源循環の考え方の意見の反映は、委員長に一任。今後、計画等を英訳後、3月までに策定・公表し、AIPHに提出予定。
- 2025年度の委員会は、2回程度開催予定。主な審議内容は、イベント・サステナビリティマネジメントシステム、サステナビリティレポートの予定。

以上